

就労継続支援事業所への一般就労の取り組みに関するアンケートのまとめについて(案)

就労支援部会

1. 利用者の入居状況

- ・殆どの事業所で定員に近い利用がある。

2. 一般就労への移行

(1) 移行状況

事業所によっては、毎年一般就労に進んでいる利用者や自分で就職活動する人がいるが、総じて一般就労へ移行する利用者は少ない。

(2) 移行への取り組み

多くの事業所で本人の希望の聞き取りや就職活動について何らかの支援を行なっている。

- ・相談の中で、次のステップへの可能性の高い方へは声をかける。
- ・ハローワークへの登録、求人検索、関係機関への登録同行、相談、見学同行を行っている。
- ・面接の前に履歴書の作成を手伝う等の支援や関係機関との連携を図っている。

(3) 移行が進まない理由

ア 事業所

- ・職員の就労に対する意識や一般就労に向けての支援力を高める必要がある。
- ・就労支援機関との連携があまりない。
- ・一般就労にかかる同行等では予定を組むのが難しい。

イ 利用者

- ・利用者も家族も一般就労を希望せず、安定した現在の生活(通所)を望んでいる。
- ・利用者本人が働いて収入を得る(お金を稼ぐ)目的の理解が難しい人も多い。
- ・作業能力は一定の力があるが、コミュニケーションや社会人としての力に課題(あいさつ、服装、時間厳守など)がある人も多い。
- ・過去に一般就労でうまく移行できなかった人は、再度挑戦することにためらいがある。
- ・利用者や家族は一般就労より工賃アップを希望していることが多い。

3. 課題

- ・仕事量を確保しているため、利用者・職員とも作業に追われており、辞められると作業が回らない。
- ・他の事業所が多くある中で、次々と新しい利用者が入ってくるわけではないので、経営面から考えると立ち行かなくなる。
- ・利用者が若い世代と年輩の世代がいると、同様の支援とはいかず、支援の二極化が発生しており、支援のバランスが難しい。
- ・利用者も家族も高齢化し、居場所作りや生活支援が中心になっている。
- ・工賃アップや一般就労への支援を優先すると、職員に負担がかかる。

4. 要望

- ①事業所間の情報交換の場が少ない。
- ②庁内実習の案内を事業所に直接してほしい。

(案)

就労継続支援事業所に対し、今回の資料を配布。

就労継続支援事業所間で窓口担当者を設置し、連携を取れるように。等